

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年6月12日
【中間会計期間】	第67期中（自 2025年11月1日 至 2026年4月30日）
【会社名】	株式会社オービス
【英訳名】	ORVIS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中浜 勇治
【本店の所在の場所】	広島県福山市松永町六丁目10番1号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 清輝
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市松永町六丁目10番1号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 清輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 中間連結会計期間	第67期 中間連結会計期間	第66期
会計期間	自 2024年11月1日 至 2025年4月30日	自 2025年11月1日 至 2026年4月30日	自 2024年11月1日 至 2025年10月31日
売上高 (千円)	6,735,823	5,578,600	12,639,125
経常利益 (千円)	378,000	54,862	643,425
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	241,927	17,067	421,970
中間包括利益又は包括利益 (千円)	212,163	27,664	412,354
純資産額 (千円)	5,512,967	5,646,929	5,713,284
総資産額 (千円)	13,538,846	12,295,062	12,587,343
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	136.82	9.61	238.24
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	45.9	45.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,397	306,479	678,059
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,811	242,713	72,524
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	591,455	197,726	351,446
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,229,791	1,301,129	1,039,637

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府による各種政策効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国通商政策の動向や中国経済の停滞に加え、中東での武力衝突に終結が見通せない等、先行きは一段と不透明感を増しております。

このような環境のもと、中期経営計画「NEXT STEP 10」の達成に向けて、「人材の採用・育成・定着」を重点施策として掲げ、事業基盤の強化に取り組むとともに、お客様ニーズに応えるべく営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓や既存顧客の取引深耕に注力するなど、全社を挙げて収益力の強化と事業規模の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は55億78百万円（前年同期比82.8%）、営業利益は61百万円（前年同期比15.8%）、経常利益は54百万円（前年同期比14.5%）、親会社株主に帰属する中間純利益は17百万円（前年同期比7.1%）となりました。

これにより、純資産は前連結会計年度末の57億13百万円から56億46百万円となり、自己資本比率は45.4%から45.9となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。営業損益につきましては、全社費用等配分前で記載しております。

（木材事業）

梱包用材等の業界におきましては、米国通商政策や長期にわたる中国経済の停滞により、輸出梱包の荷動きは総じて弱含みで推移いたしました。また、中東情勢の緊迫化によってホルムズ海峡が閉鎖され海上輸送費が高騰するなど、大変厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、完全週休二日制への移行に加え、想定を超える梱包マーケットの低迷により、原木消費量は前年同期比で約5%減少いたしました。一方、国産杉への切り替え促進や遠方地域へは商材を活用するなど、提案型営業を通して受注の確保に努めるなど、値上げ効果もあり売上高は前年同期実績と同水準を維持することができました。

その結果、売上高は37億22百万円（前年同期比99.2%）、営業利益は1億13百万円（前年同期比64.2%）となりました。

（ハウス・エコ事業）

建設業界におきましては、インフラ整備を中心とした公共投資や民間の設備投資は堅調に推移しているものの、技能労働者の人手不足による人件費の高騰や建設資材価格の高止まりなど、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、今後の成長に向けた優秀な人材の採用・育成に注力してまいりました。また、グループ会社間の連携により顧客ニーズに応じた技術サービスを提供することに加え、重点エリアでの営業活動を強化し、販売とリースの両面から柔軟な提案営業を展開した結果、当中間期には複数の大型案件が成約するなど、受注残高は過去最高の水準となりました。しかしながら、一部の大型案件において着工が遅れるなど、全体的に販売の伸び悩みによる収益性の低下に加え、人材強化を目的とした人件費の増加等を中心とした経費増の影響が大きく営業赤字となりました。

その結果、売上高は14億71百万円（前年同期比56.1%）、営業損失は9百万円（前年同期は営業利益2億50百万円）となりました。

（太陽光発電売電事業）

定期的なメンテナンスの実施により、15ヶ所の太陽光発電所（総発電容量は約13メガワット）全てにおいて安定稼働を継続しております。また、天候にも恵まれたことから、売電収入は増加いたしました。

その結果、売上高は1億95百万円（前年同期比107.0%）、営業利益は1億27百万円（前年同期比117.8%）となりました。

(ライフクリエイイト事業)

ゴルフ場業界におきましては、アフターコロナにおいて他レジャーへの移行・分散が進むなか、異常気象や構造的なゴルフ人口の減少に加え、食材の仕入価格・燃料高騰等のコスト上昇に直面しており厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、高齢化が進む会員の若返りを目的とした新規会員の募集を行うとともに、開場50周年ロングランコンペ等の実施により集客に努めてまいりました。また、クラブハウス内の設備やメンテナンス機械類、ゴルフカートの一部更新など、計画的な修繕を実施いたしました。

その結果、売上高は1億89百万円(前年同期比106.4%)、営業利益は12百万円(前年同期比96.9%)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2億92百万円減少し、122億95百万円となりました。その主な要因は現金及び預金が2億61百万円、仕掛品が2億28百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1億75百万円、完成工事未収入金及び契約資産が2億39百万円、リース未収入金が1億58百万円、機械装置及び運搬具が1億82百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億25百万円減少し、66億48百万円となりました。その主な要因は1年内返済予定の長期借入金が1億80百万円、長期借入金が1億23百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が1億22百万円、その他(流動負債)が3億85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して66百万円減少し、56億46百万円となりました。その主な要因は繰延ヘッジ損益が10百万円増加し、利益剰余金が89百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2億61百万円増加し、13億1百万円となりました。

当中間連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3億6百万円(前年同期は1億20百万円の資金減少)となりました。増加要因は、税金等調整前中間純利益60百万円、減価償却費3億10百万円、売上債権の減少額5億21百万円であり、減少要因は、棚卸資産の増加額1億75百万円、仕入債務の減少額1億15百万円、その他(主なものはその他流動負債の減少)2億20百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2億42百万円(前年同期は26百万円の資金減少)となりました。減少要因は、有形固定資産の取得による支出2億48百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1億97百万円(前年同期は5億91百万円の資金増加)となりました。増加要因は、長期借入れによる収入9億10百万円であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出6億6百万円、配当金の支払額1億6百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (2026年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,783,006	1,783,006	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株 であります。
計	1,783,006	1,783,006	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年3月10日(注)	7,537	1,783,006	6,214	715,956	6,214	543,956

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価格 1株につき 1,649円

資本組入額 1株につき 824円50銭

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)7名、当社子会社の取締役2名

(5) 【大株主の状況】

2026年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	440	24.71
株式会社和幸	広島県福山市松永町4丁目26-55	164	9.22
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	100	5.66
藤井 實	茨城県那珂郡東海村	59	3.33
宇藤 秀樹	熊本県熊本市北区	52	2.92
肥田 亘	広島県安芸郡海田町	50	2.81
山本 康司	三重県名張市	45	2.53
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	44	2.47
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	38	2.14
鹿野産業株式会社	京都府京都市南区上烏羽馬廻町15番地	36	2.07
計	-	1,030	57.86

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,777,300	17,773	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,406	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,783,006	-	-
総株主の議決権	-	17,773	-

【自己株式等】

2026年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市松永町 六丁目10番1号	1,300	-	1,300	0.07
計	-	1,300	-	1,300	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,129,637	1,391,129
受取手形及び売掛金	1,200,424	1,025,060
電子記録債権	542,461	594,260
完成工事未収入金及び契約資産	383,862	144,014
リース未収入金	2,491,771	2,333,472
商品及び製品	170,546	179,483
仕掛品	68,335	297,003
未成工事支出金	167,383	131,274
原材料及び貯蔵品	665,792	640,010
その他	96,414	107,186
流動資産合計	6,916,629	6,842,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,119,127	1,084,564
機械装置及び運搬具(純額)	1,118,769	936,614
土地	2,970,173	2,970,173
その他(純額)	158,557	151,728
有形固定資産合計	5,366,628	5,143,081
無形固定資産		
のれん	7,460	5,968
その他	15,627	9,931
無形固定資産合計	23,087	15,899
投資その他の資産		
投資有価証券	179,352	182,687
その他	101,645	110,498
投資その他の資産合計	280,997	293,185
固定資産合計	5,670,713	5,452,167
資産合計	12,587,343	12,295,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	469,865	347,757
工事未払金	329,152	335,308
1年内返済予定の長期借入金	1,014,650	1,195,383
未払法人税等	90,412	46,619
賞与引当金	139,020	150,126
完成工事補償引当金	1,064	657
工事損失引当金	-	3,499
その他	953,692	568,545
流動負債合計	2,997,858	2,647,898
固定負債		
長期借入金	3,530,124	3,653,324
退職給付に係る負債	150,355	147,025
資産除去債務	10,004	10,108
その他	185,716	189,776
固定負債合計	3,876,200	4,000,235
負債合計	6,874,058	6,648,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,742	715,956
資本剰余金	537,742	543,956
利益剰余金	4,396,106	4,306,725
自己株式	1,301	1,301
株主資本合計	5,642,289	5,565,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,593	69,700
繰延ヘッジ損益	1,402	11,891
その他の包括利益累計額合計	70,995	81,592
純資産合計	5,713,284	5,646,929
負債純資産合計	12,587,343	12,295,062

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	6,735,823	5,578,600
売上原価	5,533,179	4,619,734
売上総利益	1,202,644	958,865
販売費及び一般管理費	817,187	897,771
営業利益	385,456	61,094
営業外収益		
受取利息	68	2,366
受取配当金	2,637	2,932
作業屑等売却代	2,010	1,514
受取賃貸料	2,400	2,400
その他	1,372	2,089
営業外収益合計	8,489	11,303
営業外費用		
支払利息	15,343	16,954
その他	603	580
営業外費用合計	15,946	17,535
経常利益	378,000	54,862
特別利益		
固定資産売却益	207	4,168
補助金収入	-	7,103
投資有価証券売却益	9,833	-
特別利益合計	10,041	11,271
特別損失		
固定資産売却損	19,810	-
固定資産除却損	-	6,114
特別損失合計	19,810	6,114
税金等調整前中間純利益	368,230	60,019
法人税、住民税及び事業税	112,570	36,414
法人税等調整額	13,733	6,537
法人税等合計	126,303	42,952
中間純利益	241,927	17,067
親会社株主に帰属する中間純利益	241,927	17,067

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	241,927	17,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,789	107
繰延ヘッジ損益	2,973	10,489
その他の包括利益合計	29,763	10,596
中間包括利益	212,163	27,664
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	212,163	27,664

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	368,230	60,019
減価償却費	301,951	310,708
のれん償却額	1,492	1,492
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,143	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	262	406
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	3,499
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,066	3,329
受取利息及び受取配当金	2,705	5,299
支払利息	15,343	16,954
賞与引当金の増減額(は減少)	3,604	11,105
補助金収入	-	7,103
固定資産売却損益(は益)	19,602	4,168
固定資産除却損	104	5,919
投資有価証券売却損益(は益)	9,833	-
売上債権の増減額(は増加)	966,900	521,711
棚卸資産の増減額(は増加)	254,710	175,713
前渡金の増減額(は増加)	251,178	-
仕入債務の増減額(は減少)	109,427	115,952
その他	155,891	220,598
小計	6,731	398,840
利息及び配当金の受取額	1,182	3,286
利息の支払額	15,292	16,767
法人税等の支払額	99,555	78,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,397	306,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,680	1,680
投資有価証券の売却による収入	12,479	-
有形固定資産の取得による支出	42,759	248,436
有形固定資産の売却による収入	5,147	4,418
無形固定資産の取得による支出	-	4,118
補助金の受取額	-	7,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,811	242,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	250,000	-
長期借入れによる収入	1,100,000	910,000
長期借入金の返済による支出	629,133	606,067
リース債務の返済による支出	11,698	-
配当金の支払額	117,713	106,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,455	197,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	444,243	261,492
現金及び現金同等物の期首残高	785,548	1,039,637
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,229,791	1,301,129

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
運送費	235,857千円	234,114千円
貸倒引当金繰入額	1,143千円	-千円
賞与引当金繰入額	70,122千円	81,589千円
役員報酬	65,550千円	71,910千円
株式報酬費用	5,063千円	5,990千円
給料手当	189,014千円	217,178千円
退職給付費用	5,372千円	6,065千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
現金及び預金	1,319,791千円	1,391,129千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,000千円	90,000千円
現金及び現金同等物	1,229,791千円	1,301,129千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月30日 定時株主総会	普通株式	118,306	67.00	2024年10月31日	2025年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年1月29日 定時株主総会	普通株式	106,447	60.00	2025年10月31日	2026年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,753,584	2,621,300	183,000	177,938	6,735,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	-	-	-	130
計	3,753,715	2,621,300	183,000	177,938	6,735,954
セグメント利益	177,400	250,738	108,634	12,912	549,686

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	549,686
セグメント間取引消去	130
全社費用(注)	164,099
中間連結損益計算書の営業利益	385,456

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間（自 2025年11月1日 至 2026年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,722,001	1,471,396	195,810	189,391	5,578,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,722,001	1,471,396	195,810	189,391	5,578,600
セグメント利益又は損失（ ）	113,911	9,819	127,936	12,515	244,543

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	244,543
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	183,449
中間連結損益計算書の営業利益	61,094

（注） 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電売電事業	ライフクリエイティブ事業	
商品及び製品	3,753,584	48,829	-	-	3,802,413
完成工事高	-	1,560,545	-	-	1,560,545
リースに係る解体費	-	34,891	-	-	34,891
太陽光発電の売電による収入	-	-	183,000	-	183,000
ゴルフ場の運営	-	-	-	177,938	177,938
顧客との契約から生じる収益	3,753,584	1,644,265	183,000	177,938	5,758,788
その他の収益	-	977,034	-	-	977,034
外部顧客への売上高	3,753,584	2,621,300	183,000	177,938	6,735,823

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電売電事業	ライフクリエイティブ事業	
商品及び製品	3,722,001	25,255	-	-	3,747,257
完成工事高	-	816,198	-	-	816,198
リースに係る解体費	-	221,118	-	-	221,118
太陽光発電の売電による収入	-	-	195,810	-	195,810
ゴルフ場の運営	-	-	-	189,391	189,391
顧客との契約から生じる収益	3,722,001	1,062,572	195,810	189,391	5,169,776
その他の収益	-	408,823	-	-	408,823
外部顧客への売上高	3,722,001	1,471,396	195,810	189,391	5,578,600

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり中間純利益	136円82銭	9円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	241,927	17,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	241,927	17,067
普通株式の期中平均株式数(株)	1,768,170	1,776,297

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年6月12日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 重久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 康生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの2025年11月1日から2026年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の2026年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。